

「農業の活性化に関する三者連携協定」を締結し、地元の企業等で地元の農業を支える仕組みを構築

【経緯等】

九州経済連合会、農林中央金庫、JA全農ふくれんは、「地元の企業等で地元の農業を支える仕組み」を作るべく、令和4年2月に「農業の活性化に関する三者連携協定」を締結。三者それぞれが持つノウハウやネットワークを持ち寄り活用することで、担い手不足の解消や地産地消の推進など農業に係る社会課題の解決を図り、「魅力ある九州の農業」の実現を目指していくこととしている。

【取組内容等】

地域農業を地域企業等で支える取組みと農的関係人口の拡大を目指した取組みとして、「利便性の高いマッチングアプリ※を活用した副業・ボランティアによる労働力支援」、「企業研修への農業研修カリキュラム導入の支援」等の取組みを進めている。

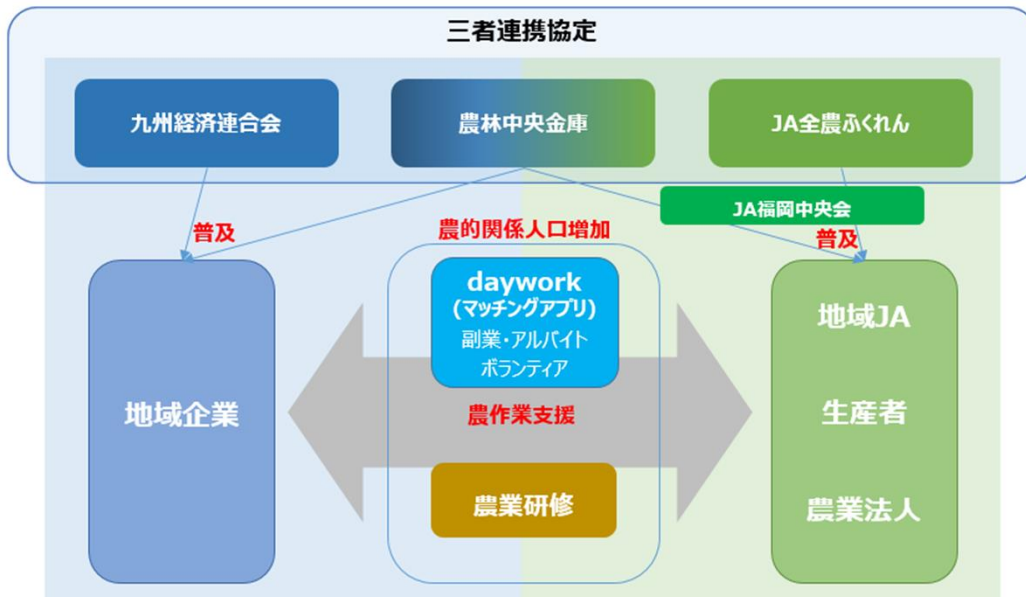
令和4年は2つの企業の社員31名がボランティアで農作業を支援。令和5年は、1つの企業の新入社員21名が、社員研修の一環として県内5か所の農業法人で収穫や選果などの農作業に従事した。

参加者からは、「またやりたい」などの声があり、農業未経験者でもきっかけさえあれば関心を持つ者が多いこと、また、企業研修では、「コミュニケーションの重要性」や「仕事に対する向き合い方」等全ての仕事に通ずる内容を学ぶことができる場になることがわかった。

【今後の事業展開】

今後、マッチングアプリを企業、JA、生産者などに広く周知することにより利用率を向上するとともに、農業研修では、企業のニーズに合わせて各種研修等への導入を図っていく。これらの取組みにより、福岡県内更には九州地域の農業の担い手不足の解消と農的関係人口の拡大を目指して取組みを進めていく。

●副業・ボランティアを活用した地域企業による農業労働力支援の取組み



※マッチングアプリ

既に全国で多くのJAの生産者に利用されている「daywork(デイワーク)」を活用。生産者はスマホなどを介して必要な人員を1日単位で募集でき、働きたい人は、空いた日や時間のみ働くことができるため、繁忙期などの人手不足を解消することが可能となる。



ほうれんそうの収穫作業



イチゴの選果作業